

円。1億円を超す不納欠損額となっており、市民が納められない実態がある。市税条例の51条には、「市長は必要があると認めるものに対し、市民税を減免する」としているが、具体的な取り扱い要綱がない。要綱をつくり減免制度の拡充をぜひ検討していただきたい。

国保の引き下げ、減免条件の拡充と活用

問 国保税の引き上げが収納率の低下を招き、国保財政の悪化に拍車をかけるといふ悪循環を繰り返し国保運営がいつ破綻してもおかしくない状況である。本市の市民生活実態を無視した国保税の引き上げを強行してきた市長の責任は重大である。この間、市長は収納率の低下に対し、徴収強化で対処してきたが、解決にはなっていない。払える国保税にするため、国保税の引き下げを求め、また、減免条件の拡大を求めるがどうか。

市長 現時点での保険税の引き下げは、極めて難しい。

また、本市では、低所得者層の税負担の軽減を図るため、保険税の減免に配慮している。減免条件等は、今後の検討課題にしたい。

就学援助制度の拡充を

問 全国のが就学援助率は12・8%。本市は3・7%と全国平均よりかなり低くなっている。これは八街市の認定基準のハードルが高く、利用したくても利用できないという実態を示す数字である。認定基準を生活保護基準の1・5倍へと引き上げることを求めるがどうか。

教育長 市の就学援助制度の拡充は、現在のところ考えていない。

ふれあいバスの充実を

問 市長は、ふれあいバス運行協議会で、増車しないことを前提に諮問をしているが、これでは市民のバス運行改善の声には応えられない。PTAからはスクールバスの要望が出されている。タクシー会社等との契約で送迎車の確保はどうか。また、道路が狭く、バス運行できない2区方面と東コースとなっている朝日地域には、ワゴン車を導入

すれば、他の地域のコース見直しとともに、増便を図ることができると。増車を検討すべきであるがどうか。

市長 現行の中で、できる限り登下校の時刻を考慮するよう協議会に検討をお願いしたい。増車については、考えていない。

個人 京増 藤江 質問

介護保険の充実を

問 低所得者の利用料減免の継続と拡充をすること。また、ショートステイへの居住費と食費への補助制度の創設を求めるがどうか。

市長 市独自の補助はしない。

問 これまで車椅子や特殊寝台等の福祉用具は介護保険で利用することができたが、10月以降は介護度が軽い人は原則として利用できなくなる。福祉用具の利用料軽減制度の導入はどうか。

市長 軽度の人も条件に合えば保険給付の対象にする。

問 必要な人すべてに、市独自の院内介助を求めるがどうか。

市長 事前協議制により、適切なサービスを提供している。

障がい者自立支援の充実を

問 サービス利用料の減免をすべきと思うがどうか。

市長 減免は、市の財政状況をしながら検討する。

問 地域生活支援事業について、手話通訳、ガイドヘルパー、児童デイサービス、日常生活用具等について、どう充実させようとしているのか。また、それらのサービス利用については無料か、所得に応じた費用にすべきではないか。

市長 移動支援やその他の市町村必須事業は10月からの実施に向け準備している。利用料は手話通訳のみ無料で、その他は1割負担である。

問 障がい程度区分について、障がい者の実態や利用・意向を反映させた区分、または、支給決定をすべきだがどうか。

市長 障がい程度区分の認定は、心身の状況によって判定される。サービスの利用意向等は、障がい程度区分と合わせ、サービスの種類や量について個別に支給決定する際に勘案する。

問 「障がい者福祉計画」について、市長は昨日、

「これまでのサービスを後退させない」と答弁された。後退させないためには、経済力も含めた障がい者の実態とニーズに合ったものにすべきだがどうか。

市長 ニーズの把握については、障がい者、介護者等の意見を聴取できるようアンケート調査を行う。障がい者関係団体やサービス提供事業者の意向等をふまえ、需要と供給が一致した福祉サービス量を目標数値とする計画を策定する。

踏切の安全確保を

問 3月議会で踏切の全体的な拡幅改善計画と、人身事故が起きた新氷川踏切の抜本的な改善を求めてきたが、狭くて危険な踏切は早急に改善が必要である。八街西街道踏切の抜本的な改善は、踏切の拡幅であるが当面中央グラウンド側の道路を拡幅してはどうか。

市長 踏切の整備はそれ自体を広げても十分な効果を得られないので道路と一体で広げたい。JRと協議しながらその前後の道路改良をする時、お願いをしてやっていきたい。

問 不燃ゴミの処理状況と今後の計画について伺う。また、プラスチックゴミの資源化を推進し、ゴミの減量と埋め立て地の延命化を図るべきと考えるが如何か。

幼稚園の駐車場

問 第一幼稚園は市が駐車場を確保していないため、民間の駐車場を利用せざるを得ない。送迎のためのわずかな時間に父母負担は月4千円である。「子育てにはお金がかかる。何とかして！」という父母の声にこたえて、負担の軽減をすべきだがどうか。

教育長 市として、保護者の負担を軽減するため、駐車場用地の確保等を含め検討したが、市の財政状況においては、用地の確保等はできない。

公明党

鯨井眞佐子
京増 良男
新宅 雅子
川上 雄次

代表 質問 鯨井眞佐子

ゴミの減量化

問 不燃ゴミの処理状況と今後の計画について伺う。また、プラスチックゴミの資源化を推進し、ゴミの減量と埋め立て地の延命化を図るべきと考えるが如何か。